

街づくり支援専門家としての業務実施方針

1 業務の実施方針、業務実施体制の計画及び計画に当たっての考え方

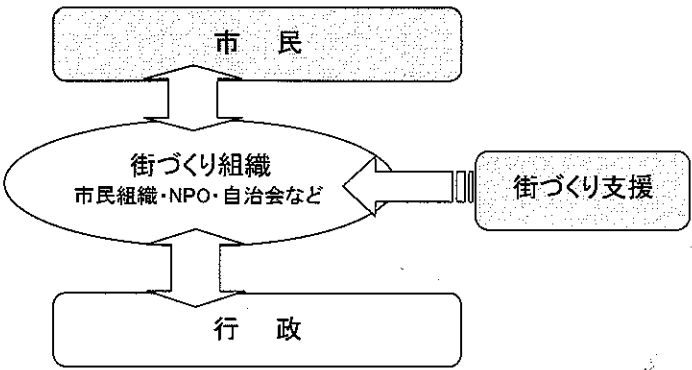
(1) 業務実施方針

業務を実施するに当たり、街づくり支援業務を行う地域の現況の状況や歴史的な背景、経済活動の情勢、人口の変動・年齢構成等、多様な情報をあらゆる角度から調査・分析し、地域の特性及び資源を生かしながら、市民主体の個性ある街づくりを推進するために、行政と街づくり組織及び市民に対して、専門的な技術と柔軟な発想力、プレゼンテーション力及びコーディネート力を駆使し、街づくり活動を支援する業務を実施する。

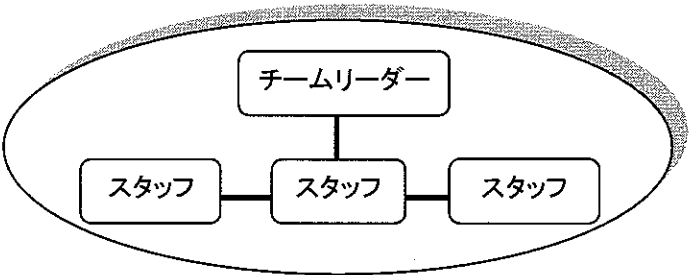
(2) 業務実施体制の計画及び計画に当たっての考え方

業務実施体制の計画については、所属する街づくり支援専門家として登録した有資格者をリーダーとしたプロジェクトチームを編成し、各スタッフの役割を明確にした上で業務の遂行に当たる。

また、街づくり支援専門家として、めまぐるしく変動する社会情勢を的確に把握し、常に新たな知識、技術を習得し、街づくり支援業務に活用できるように技術の向上に努める。さらに、業務に携わるスタッフの人材育成を強化し、コミュニケーション力、プレゼンテーション力など継続的な技術の向上を図り、質の高い確実な業務の実施に臨む。



街づくり支援体制のイメージ

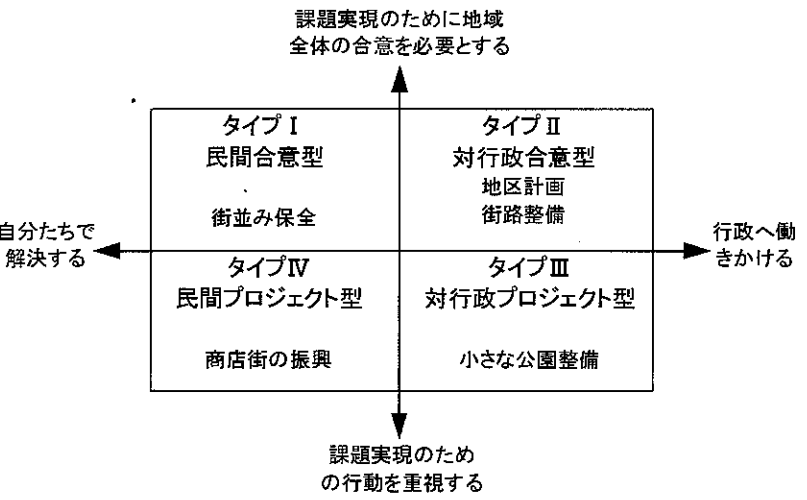


業務実施体制の概念図

2 業務実施に当たっての着目点

(1) 街づくり課題の分類

業務を実施するに当たっての着目点は、今後、その地域がまちづくりの課題を解決するためにどのような活動を行っていくのか、事前に行政と認識を共有し、方向性を明確にすることが重要となる。第一に「地域全体の合意が必要」であるのか、「限られたメンバーで機動的に動くことが必要」なのか明確にする。例えば、地区計画の策定や市街地開発事業等は、地域の住民や地権者に広く合意が必要となる。また、商店街の振興などに取り組む場合は、時間をかけて合意形成に取り組むよりは、具体的な活性化プロジェクトを立案し、早い段階で実行に移していくことが必要となる。第二に「行政に課題の実現を働きかけることが必要」なのかを判断する。地区計画、市街地開発事業等は行政の協力体制が不可欠となる。この様にして、地域の街づくりの課題を解決していく上での活動の分類を明確にすることにより、次のステップの展開が導き出される。



街づくり課題の分類

(2) 地域コミュニティの状況

業務を実施する地域コミュニティの状況も重要な着目点となる。新旧住民のつながりが薄く、コミュニティを形成する役割の町内会や商店街の機能が低下していると、呼びかけても参加者が集まらない、個人的な意見に終始する等といった、街づくり活動に対する弊害が生じる事例が多い。地域のコミュニティ状況を把握し、街づくり活動のために改善することが必要であれば、地域コミュニティの再生を図る綿密なプランが重要となってくる。

3 業務実施に当たっての技術提案

街づくり支援業務における技術としては、ワークショップ手法が一般的に活用されている。様々なケースの街づくり活動において、どのような手法が適しているかを的確に判断し、活用していくことが重要である。しかし、ワークショップ手法はまだ歴史が浅く、今後も新しい技術が開発されていくと考えられるので、常に新しい情報・技術を取得し、街づくり活動の支援に活用できるように技術の向上に努めていく。

現在、街づくり活動を支援する主な技術提案の内容は下表のとおりである。

【まちづくり活動を支援する技術提案：ワークショップ手法】

分類	内容	必要とされる技術力
議論をおこす手法	事例紹介 デザインゲーム ガリバー地図	プレゼンテーション力 ファシリテーション力 企画力、マネジメント力
議論を支える手法	ファシリテーショングラフィック マインドマップ KJ法 ブレインストーミング法	プレゼンテーション力 ファシリテーション力 コーディネート力 企画発想力、マネジメント力
計画案を作成する手法	デザインコンペ 地区計画・建築協定のシミュレーション 3DVR（3次元バーチャルリアリティ）	デザイン力 関係法令の理解力、行政と調整力 IT関連技術
情報を伝達する手法	まちづくり通信の発行 ホームページ作成 まちづくり活動拠点の設置	デザイン力 IT関連技術

4 その他業務実施上の配慮事項

(1) 街づくり活動のプロセス

街づくり活動を一連のプロセスで考えると、専門家が事前準備の結果として適切な選択肢を示し、街づくり組織、市民、行政がワークショップ等の場でその内容を理解し、改良を加えて詳細化、絞り込んでまとめていくという作業の繰り返しである（RSVPサイクルのスパイラルアップ）。そのことを行政、専門家は当初から、街づくり組織、市民はワークショップを通じて理解を深めていくことが必要となる。

(2) 街づくり活動における“人”

街づくり活動で最も重要な資源は、“人”である。日常生活の中で“人”が気づき、思いを共有し、活動を開始し、展開することにより、街づくりの課題を解決できる。その活動にかかわることにより、人と人との結びつきが形成され、コミュニティの充実を図ることができる。

街づくり支援専門家は、技術的な支援はもとより、まず住民の意見にしっかり耳を傾け、理解することが非常に重要となる。古いしきたりの地域社会に遠慮はないか、既存団体の立場から発信する機会を失っていないか、行政への不信、疑念はないか、様々な意見を聞き取り、そこから街づくりの課題を抽出し、ワークショップ手法等を活用しながら、住民主体の街づくり活動を支援する。市民の意見を十分理解することもなく、一方的なワークショップや合意形成の既成事実を残すためのワークショップにならないように注意が必要である。また街づくり組織が、ひとりのリーダーシップを発揮する人材だけでは、長期に亘る継続的な街づくり活動を実施していくことが困難となる。街に潜在する人材を発掘・育成し、世代を超えてつなげ、継続的な街づくり活動を進めていくことが最も重要であると考えらる。

